

第三次実施計画 総合計画審議会からの意見について（第1回・第2回）

■基本目標1 『真の豊かさを感じるまち』

施策の大分類	意見	第三次実施計画での対応	
子育て	① 保育士不足について、もう少し手厚い施策が必要	重点事業	04 保育士確保対策事業
	② 虐待の急増に対し、対応する人材が不足している	重点事業	02 児童虐待対策事業
	③ 待機児童対策は、施設整備のほか、保育の質を落とさない配慮も重要	—	市では、保育ガイドライン等を作成するとともに、特に新設私立保育園には開設前から1年間にわたり専門職員が指導・助言を行い、保育の質を確保している。継続事業として引き続き実施していく。
	④ 通学路の横断歩道の白線が消えており、子どもがどこを歩いていいかわからない道がある	—	横断歩道の白線整備、信号機設置、交通規制等については、千葉県公安委員会の所管事項となります。警察署を通じて要望していくこととなります。
	⑤ 本八幡南口周辺は道路が狭い。信号の整備や一方通行にするなどの対応はできないか。	—	
高齢者福祉	① 介護予防と高齢者の居場所づくりの推進が必要	重点事業	06 地域ケアシステム推進事業 08 介護予防事業
	② 元気な高齢者の就業支援をまちの活性化につなげていくような施策が必要	基礎的事業	・シルバー人材センター事業 ・雇用促進事業
子どもの教育	① 不登校や学校に来られない子どもの居場所が問題となっている	重点事業	14 教育相談事業
	② 本来、家庭で教育すべきことが、学校にお願いされている状況ある	基礎的事業	・家庭教育学級運営事業
	③ コミュニティスクール制度を早く確立させ、市川の独自性ある教育につなげてほしい	重点事業	13 コミュニティ・スクール推進事業
	④ 高校、大学への進学に対し、奨学金とは別の助成・支援も検討してほしい	—	市では、給付型奨学資金制度および入学準備金貸付制度を実施している。継続事業として引き続き実施していく。

施策の大分類	意見	第三次実施計画での対応	
労働	① 市内在学・在住学生に対するキャリアサポートを目的とした産・官・学による連絡協議会の設置や市内企業インターンシップ総合窓口の設置等はできないか。	重点事業	18 若年者等就労支援事業 市で行う就労支援として、現在は、就労が困難な若者を積極的に支援する事業を中心に行っている。

基本目標2 『彩り豊かな文化と芸術を育むまち』

施策の大分類	意見	第三次実施計画での対応	
芸術・文化	① 文化活動をする場所が不足している。民間施設の利用についても促進してほしい。	—	民間施設を利用する場合の事業者との連携方法や料金設定、本市の公共施設の利用状況などを踏まえた中で、ニーズを把握していく。
文化的資産	① 国府台地区にも行徳地区に負けないくらいの文化的資源がたくさんある。	—	本市には、国府台地区をはじめ各所に多くの文化的資産が存在しており、市が発行する「文化の街かど回遊マップ」などを活用しながら、市内外に向けて広く発信していく。
文化の創造	① インバウンド獲得のため、2020 オリパラの活用、また公衆Wi-Fiの整備や民泊の推進などはいかが	—	2020 オリパラにむけた取り組みは、取組目標と方針を定め、本実施計画とは別に推進していく 民泊については、住宅都市としての住環境整備になじまない面もあるが、国が法整備を進めているので動向を確認していく。
	② 地元の文化や歴史を地域の人が改めて認識して、地域に愛着が持てるような形で活用してゆくべき。 文化・自然・歴史について、市民の意識も高い。今後も意識を維持・向上するような施策を入れてゆくべき	重点事業	22 いちかわふらりまち歩き事業

基本目標3 『安全で快適な魅力あるまち』

施策の大分類	意見	第三次実施計画での対応	
危機管理・消防	① 小学校区防災拠点協議会の設立については、自治会としても協力していきたい。また、設立にむけ、地域の人材を活用し、協力をよびかけていただきたい。	重点事業	24 地域防災力強化事業
防犯	① 防犯活動について住民の理解が不足している。市民がもっと関心をもってほしい。	重点事業	27 防犯対策事業
交通安全	① 交通安全について、国とは別に推進する必要がある	重点事業	28 橋りょう長寿命化計画事業 29 まごころ道路整備事業 橋りょうの老朽化対策は、国の施策と整合を図りつつ、交通安全は、狭あい道路対策など、本市の実情にそった取り組みを推進していく
ユニバーサルデザイン	① 駅のバリアフリー化については、未整備駅を優先的に引き続き推進に協力いただきたい	重点事業	30 交通バリアフリー推進事業
公共施設	① 第三次実施計画でも「公共施設マネジメント」を推進する必要はないか。	基礎的事業	・公共施設マネジメント事業
商工業	① 女性の視点は、高齢者・子育てを対象とするサービス業が主流となるなかますます重要。産業を育成するための創業支援は非常に重要	重点事業	41 女性起業家支援事業
	② 商店会の活性化として、市内の資源を活用した事業を企画できないか。	重点事業	42 地域ブランド活性化事業
	③ 地元の商店会や地元で自営業を営んでいる若手人材が不足していると感じる。若手が挑戦できるものを行政が支援することで、まちづくりに活気が出るのではないか。	—	市では、起業の相談や補助金などによる創業支援を行っている。また、魅力ある店舗づくりを支援する Ichikawa 商人塾を実施し、商店会活性化を図っており、引き続き事業を継続していく。

施策の大分類	意見	第三次実施計画での対応	
商工業	④ 将来への投資として、先端的企業を行政が後押しできないか。国際化を推進し、アジアの成長を市川に持ってくることも考えるべき。	—	市では、優れた技術力を持つ市内企業の販路拡大や他企業との連携を促進するため、企業の展示会への出展を支援しており、引き続き事業を実施していく。
都市農業	① 農産物を供給する機能だけでなく、農地の持つ、防災機能、温暖化防止機能、景観保全機能、教育機能などの多様な機能を都市計画に活用したらどうか。	—	市では、都市における貴重なオープンスペースでもある農地を保全するため、生産緑地地区を指定している。防災や景観など都市計画の観点から、このような農地の活用について検討していく。

基本目標4 『人と自然が共生するまち』

施策の大分類	意見	第三次実施計画での対応	
地球環境	① 環境教育などを通じた地球環境保全の意識の醸成を、企業と行政の協働により推進していきたい	重点事業	47 地球温暖化対策推進事業
	② 太陽光発電システムについては、しっかり促進してほしい。省エネ機器の普及啓発に取り組んでほしい	基礎的事業	・スマートハウス普及促進事業
生活環境	① 市民マナー条例に基づき、現在増えている歩きタバコや歩きスマホの注意を喚起する取り組みを進めてほしい。また、レストラン等の飲食店での禁煙を進めてほしい。	基礎的事業	・市民マナー条例推進事業
循環型社会	① 市川の特産物である梨の選定枝を廃棄物とするのではなく、再生エネルギー（燃料チップ）として利用する事業を促進したらどうか。	—	J Aの事業として、燃料チップとしての再利用は行っている。今後、このような民間の活動と協働した事業ができないか引き続き検討していく。

基本目標5 『市民と行政がともに築くまち』

施策の大分類	意見	第三次実施計画での対応	
情報の発信・提供	① スマートフォンなど情報媒体の変化・多様化を踏まえた市政情報の発信が必要	基礎的事業	・ SNS活用事業
	② ICTを活用したシティセールスに取り組んでほしい。	重点事業	50 シティセールス事業
	③ 保育園報道によるイメージ低下を払拭する取り組みが必要	—	ブランドイメージの回復については、出会い・結婚から子育てまで切れ目ない支援を行うまちとして、重点事業 50 シティセールス事業のなかでPR活動を推進していく。
地域コミュニティ・市民活動	① 自治会の活動を行う場として、自治会館の整備等には費用がかかり、苦慮している自治会もある	重点事業	51 自治会支援事業
	② 自治会の高齢化がすすみ、役員の後継者が不足している	重点事業	52 いちかわ市民活動サポート事業
	③ ボランティア団体についても、高齢化がすすみ、後継者が不足している	—	活動団体と市民をどのようにつなげていくか、団体を巻き込んで効果的な方法を協議していく。
	④ 定年退職者が地域に戻るとき、地域のグループや活動を知る機会となるようなイベントなどが必要	—	活動団体と市民をどのようにつなげていくか、団体を巻き込んで効果的な方法を協議していく。
	⑤ 高齢化のなか、若者の市政参画が必要	基礎的事業	・ e - モニター制度運営事業
行政体制	① 複雑化・多様化する行政課題や市民ニーズに対応できる職員の育成	基礎的事業	・ 職員研修の実施
広域行政	① お互いの自治体の長所を活用しながら、全体的に発展できるような広域行政の推進	基礎的事業	・ 広域行政推進事業
情報化	① マイナンバー制度の開始にあたり、市独自のサービスを展開すべき	基礎的事業	・ 個人番号カード普及事業

その他の意見（事業選定全体に関する意見）

施策の大分類	意見	第三次実施計画での対応	
—	① ハード事業に事業数が集まっているが、将来的に行政の機能の一部を市民活動に移していくという時代の流れから、市民活動や教育・人づくりに対して全国に先行して投資していくべきではないか。	重点事業	第三次実施計画については、第二次基本計画にかかげるまちづくりの目標および施策体系にのっとり、現在の行政課題および第二次実施計画の評価を踏まえた事業選定を行っている。